

大阪経済記者クラブ会員各位

**「東日本大震災が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」  
結果について（最終集計）****【お問合せ先】** 大阪商工会議所 経済産業部（近藤・高橋）  
TEL 06-6944-6304**<調査概要>**

- 大阪商工会議所は、東日本大震災が在阪企業経営に及ぼす影響を把握し、要望建議など本会議所事業の基礎データとするため、標記調査を3月14日～18日の間実施した。調査対象は大阪商工会議所の役員・議員会社152社で、82社から回答を得た（有効回答率53.9%）。

**<調査結果のポイント>****問1. 今回の震災による自社への直接・間接の被害・影響について（単数回答）**

- 4社に3社（75.6%）が、「既に自社に直接・間接の被害・影響が出ている」と回答。これに「今後被害・影響が生じることを懸念」（12.2%）を合わせると9割近くに達し、震災被害が在阪企業にも広く及んでいる実態が明らかとなった。

**問2. 被害・影響の内容について（4項目以内複数回答）**

- 現在または今後の被害・影響の内容については、「物流網のダメージにより仕入・納入に支障」が5割台半ば（55.6%）からあげられ最多。「仕入先企業の被災・電力不足などにより部品・原材料・商品などの調達に支障」（54.2%）がこれに続くなど、インフラや取引先の被害により影響を受けるとの回答が目立った。
- また、「自社またはグループ会社の工場・営業所などが被災」との回答が半数強（51.4%）から寄せられるなど、直接的な被災企業も相当数に上っている。

**問3. 今回の震災に対する対応策について（複数回答）**

- 現時点での各社の対応策については、「被災地全体に対する支援（義援金・救援物資拠出など）」が8割近く（78.0%）からあげられ最多。「被災した取引先企業に対する支援（代金支払い猶予・人的応援・見舞金など）」がこれに次いでいる（47.6%）。

**<添付資料>**

資料1：「東日本大震災が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」結果概要（最終集計）

資料2：「東日本大震災が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」最終集計表

**「東日本大震災が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」  
結果概要（最終集計）**

大阪商工会議所

**1. 調査概要**

- 調査の目的：東日本大震災が在阪企業経営に及ぼす影響を把握し、要望建議など本会議所事業の基礎データとするため。
  - 調査期間：平成23年3月14日～3月18日（最終集計）
  - 調査対象：大阪商工会議所の役員・議員会社152社
  - 調査方法：調査票の発送・回収ともにFAX
  - 有効回答数：82社（有効回答率53.9%）
- ※なお、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
- ・製造業・建設業その他：資本金3億円以下または従業者数300人以下
  - ・卸売業：資本金1億円以下または従業者数100人以下
  - ・小売業：資本金5千万円以下または従業者数50人以下
  - ・サービス業：資本金5千万円以下または従業者数100人以下

**2. 調査結果****問1. 今回の震災による自社への直接・間接の被害・影響について（単数回答）**

- 今回の震災による自社への被害・影響については、4社に3社（75.6%）が、「既に直接・間接の被害・影響が出ている」と回答した。これに「現在のところ特に被害・影響は出ていないが今後生じることを懸念」（12.2%）を合わせると9割近くに達し、震災被害が在阪企業にも広く及んでいる実態が明らかとなった。
- 企業規模別に見ると、大企業で「既に被害・影響が出ている」との回答が多い。

**問2. 被害・影響の内容について（4項目以内複数回答）**

- 問1で、「既に直接・間接の被害・影響が出ている」または「今後生じることを懸念」と回答した企業（72社）を対象に、その内容について尋ねたところ、「物流網のダメージ

により仕入・納入に支障」が5割台半ば（55.6%）からあげられ最多。「仕入先企業の被災・電力不足などにより部品・原材料・商品などの調達に支障」（54.2%）がこれに続くなど、インフラや取引先の被害により影響を受けるとの回答が目立った。

- また、「自社またはグループ会社の工場・営業所などが被災」との回答が半数強（51.4%）から寄せられるなど、直接的な被災企業も相当数に上っている。
- 他方、「販促キャンペーン・イベントの中止・延期による売上減少」（12.5%）など、震災を契機とした企業活動・消費マインド減退を指摘する回答も見られる。
- 企業規模別には、大企業で「自社またはグループ会社の工場・営業所などが被災」「電力不足（計画停電など）、水道・ガスの供給不足などにより自社またはグループ会社の工場・営業所などの操業・営業に支障」との回答が多い。

### **問3. 今回の震災に対する対応策について（複数回答）**

- 現時点での各社の対応策については、「被災地全体に対する支援（義援金・救援物資拠出など）」が8割近く（78.0%）からあげられ最多。「被災した取引先企業に対する支援（代金支払い猶予・人的応援・見舞金など）」がこれに次いでいる（47.6%）。
- 他方、「代替仕入先の確保」（26.8%）や「被災地以外への生産シフト」（11.0%）に動く企業も出始めている。
- 企業規模別には、大企業で「被災地全体に対する支援（義援金・救援物資拠出など）」との回答が多い（90.6%）。

以 上

## 「東日本大震災が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」最終集計表

## 【調査概要】

- 調査時期:平成23年3月14日～18日
- 調査対象:大商役員・議員会社152社
- 有効回答数:82社
- 有効回答率:53.9%

## 【回答企業の属性】

&lt;大企業・中小企業の別&gt;

社(%)

	全規模	大企業	中小企業
社数と構成比	82 (100.0)	53 (64.6)	29 (35.4)

&lt;業種&gt;

社(%)

	全規模	大企業	中小企業
1. 製造業	32 (39.0)	20 (37.7)	12 (41.4)
2. 建設業	7 (8.5)	4 (7.5)	3 (10.3)
3. 卸売業	15 (18.3)	11 (20.8)	4 (13.8)
4. 小売業	9 (11.0)	6 (11.3)	3 (10.3)
5. サービス業	15 (18.3)	9 (17.0)	6 (20.7)
6. 金融業	4 (4.9)	3 (5.7)	1 (3.4)
7. その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	82 (100.0)	53 (100.0)	29 (100.0)

## 【回答結果】

問1.今回の震災による自社への直接・間接の被害・影響について(単数回答)

社(%)

	全規模	大企業	中小企業
1. 既に直接・間接の被害・影響が出ている	62 (75.6)	43 (81.1)	19 (65.5)
2. 現在のところ特に被害・影響は出ていないが今後生じることを懸念	10 (12.2)	5 (9.4)	5 (17.2)
3. 現在・今後とも特に目立った被害・影響は生じないと思う	10 (12.2)	5 (9.4)	5 (17.2)
4. その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
無回答	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	82 (100.0)	53 (100.0)	29 (100.0)

問2.被害・影響の内容について(問1で「1」または「2」と答えた企業対象/4項目以内複数回答) 社(%)

	全規模	大企業	中小企業
1. 自社またはグループ会社の従業員が被災	22 (30.6)	16 (33.3)	6 (25.0)
2. 自社またはグループ会社の工場・営業所などが被災	37 (51.4)	29 (60.4)	8 (33.3)
3. 電力不足(計画停電など)、水道・ガスの供給不足などにより自社またはグループ会社の工場・営業所などの操業・営業に支障	37 (51.4)	28 (58.3)	9 (37.5)
4. 仕入先企業の被災・電力不足などにより部品・原材料・商品などの調達に支障	39 (54.2)	26 (54.2)	13 (54.2)
5. 納入先企業の被災・電力不足などによる売上減少	23 (31.9)	16 (33.3)	7 (29.2)
6. 物流網のダメージにより仕入・納入に支障	40 (55.6)	24 (50.0)	16 (66.7)
7. 被災地への物資の優先供給に伴う原材料・燃料不足	6 (8.3)	3 (6.3)	3 (12.5)
8. 被災地などの消費減退による売上減少	8 (11.1)	5 (10.4)	3 (12.5)
9. 国内外からの観光客数減による売上減少	8 (11.1)	6 (12.5)	2 (8.3)
10. 新商品・季節商品の発売延期・自粛による売上減少	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
11. 販促キャンペーン・イベントの中止・延期による売上減少	9 (12.5)	3 (6.3)	6 (25.0)
12. その他	2 (2.8)	2 (4.2)	0 (0.0)
無回答	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	72 (—)	48 (—)	24 (—)

問3.今回の震災に対する対応策について(複数回答)

社(%)

	全規模	大企業	中小企業
1. 被災した自社またはグループ会社の復旧	36 (43.9)	29 (54.7)	7 (24.1)
2. 被災した取引先企業に対する支援(代金支払い猶予・人的応援・見舞金など)	39 (47.6)	25 (47.2)	14 (48.3)
3. 被災地全体に対する支援(義援金・救援物資拠出など)	64 (78.0)	48 (90.6)	16 (55.2)
4. 被災地以外への生産シフト	9 (11.0)	8 (15.1)	1 (3.4)
5. 代替仕入先の確保	22 (26.8)	17 (32.1)	5 (17.2)
6. その他	12 (14.6)	7 (13.2)	5 (17.2)
無回答	2 (2.4)	0 (0.0)	2 (6.9)
合計	82 (—)	53 (—)	29 (—)